

5 令和元年度5月補正予算案事業一覧 【一般会計】

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
総務費	1 人事管理運営経費	165,398	103,488	268,886
	諸 その他収入	408	0	408
	一般財源	164,990	103,488	268,478
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 会計年度任用職員制度の導入に向けたシステム改修に要する経費 ・補正理由 令和2年4月からの会計年度任用職員制度の導入に向けた、人事給与システム及び庶務事務システム（職員申請、勤怠管理）の改修に要する委託料の追加 ・補正内容 委託料 103,488千円（皆増） 			
	2 多文化共生推進事業	162,994	9,592	172,586
	国 外国人受入環境整備交付金	0	10,000	10,000
	国 帰国・外国人児童生徒支援事業費補助金	7,863	0	7,863
	国 文化芸術振興費補助金	0	2,000	2,000
	国 地方創生推進交付金	59,490	△ 7,204	52,286
	諸 その他収入	1,588	0	1,588
一般財源	94,053	4,796	98,849	
◆ (1) 多文化共生センター運営事業	42,762	5,592	48,354	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 多言語相談員及び弁護士、行政書士等との連携による相談体制の拡充に要する経費 ・補正理由 外国人受入環境整備交付金の内示に伴う相談体制の拡充に要する委託料の追加及び財源補正 ・補正内容 委託料 5,592千円（42,026千円→47,618千円） ・財源 国1/2 外国人受入環境整備交付金 10,000千円（皆増） 国1/2 地方創生推進交付金 △7,204千円（21,357千円→14,153千円） 				

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
総務費	◆ (2) 外国人学習支援センター運営事業	63,931	4,000	67,931
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 日本語教育推進に係る関係者会議の設置、地域の実態調査、計画策定及びシンポジウムの開催に要する経費 ・ 補正理由 日本語教育環境の強化に向けた全市的な総合体制づくりの推進に要する委託料の追加 ・ 補正内容 委託料 4,000千円 (60,114千円→64,114千円) ・ 財源 国1/2 文化芸術振興費補助金 2,000千円 (皆増) 			
	3 ICT戦略推進事業	17,525	20,000	37,525
	国 自治体行政スマートプロジェクト委託金	0	20,000	20,000
一般財源		17,525	0	17,525
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 外国人の転入手続きの円滑な窓口対応を検討するための業務分析、自治体間比較、実証実験及び効果検証に要する経費 ・ 補正理由 AI、RPA等のICTを活用した標準的かつ効率的な業務プロセスの構築に要する経費の追加 ・ 補正内容 旅費 2,428千円 (211千円→ 2,639千円) 需用費 54千円 (3,978千円→ 4,032千円) 委託料 17,518千円 (10,907千円→28,425千円) ・ 財源 国10/10 自治体行政スマートプロジェクト委託金 20,000千円 (皆増) 				

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
総務費	4 文化財保護継承事業	59,459	3,148	62,607
	国 文化芸術振興費補助金	0	3,148	3,148
	県 文化財保存費補助金	500	0	500
	諸 その他収入	367	0	367
	一 般 財 源	58,592	0	58,592
◆ (1) 文化財保護事業	26,425	3,148	29,573	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 文化財保存活用地域計画策定に係る調査等に要する経費 ・ 補正理由 国補助金内示に伴う経費の追加 ・ 補正内容 賃金 462千円 (皆増) 報償費 300千円 (皆増) 旅費 416千円 (皆増) 需用費 120千円 (2,223千円→ 2,343千円) 委託料 1,850千円 (10,669千円→12,519千円) ・ 財源 国10/10 文化芸術振興費補助金 3,148千円 (皆増) 				

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
民生費	1 プレミアム付商品券事業（家庭福祉費）	13,600	2,396	15,996
	国 プレミアム付商品券事務費補助金	13,600	2,396	15,996
	◆ (1) 事務費	12,900	2,396	15,296
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 子育て世帯に対するプレミアム付商品券の引換券作成、発送に要する経費 ・ 補正理由 対象世帯数の増加に伴う引換券作成、発送に要する経費の追加 対象世帯数：21,000世帯→24,000世帯 令和元年6月2日から9月30日までに出生した子の属する世帯が対象に追加 ・ 補正内容 役務費 1,230千円（8,507千円→9,737千円） 委託料 1,166千円（3,671千円→4,837千円） ・ 財源 国10/10 プレミアム付商品券事務費補助金 2,396千円 (13,600千円→15,996千円) 			

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
民生費	2 私立保育所等助成事業	17,485,169	△ 174,543	17,310,626
	分 私立保育所保育料	881,847	0	881,847
	国 施設型給付費負担金	5,133,326	0	5,133,326
	国 地域型保育給付費負担金	794,673	0	794,673
	国 子ども・子育て支援交付金	108,456	0	108,456
	国 保育所等整備交付金	803,042	△ 155,150	647,892
	国 子どものための教育・保育給付費補助金	6,886	0	6,886
	国 保育対策総合支援事業費補助金	120,664	0	120,664
	県 施設型給付費負担金	2,661,744	0	2,661,744
	県 地域型保育給付費負担金	355,702	0	355,702
	県 子ども・子育て支援交付金	86,839	0	86,839
	諸 施設型給付費収入	1,901	0	1,901
	一般財源	6,530,089	△ 19,393	6,510,696
◆	(1) 私立保育所等施設整備費助成事業(補助金)	903,419	△ 174,543	728,876
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 私立保育所、認定こども園の創設・増築や耐震性の劣る既存施設の増改築等により待機児童の解消を図るための施設整備費に対する補助金 ・ 補正理由 令和元年度における施設整備を予定していた事業者が、事業計画を取り下げたことに伴う補助金の減額 ・ 補正内容 負担金補助及び交付金 △174,543千円 (903,419千円→728,876千円) ・ 財源 国8/9 保育所等整備交付金 △155,150千円 (803,042千円→647,892千円) 			

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
民生費	3 保育事業運営経費	56,648	28,497	85,145
	分 保育所保育費負担金	1	0	1
	分 日本スポーツ振興センター掛金保護者負担金	557	0	557
	国 子ども・子育て支援交付金	20,866	28,420	49,286
	国 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	535	0	535
	国 保育対策総合支援事業費補助金	106	0	106
	一般財源	34,583	77	34,660
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 幼児教育・保育課の一般事務に要する経費 ・補正理由 幼児教育・保育の無償化に伴う教育・保育システムの改修（副食費関係）等に要する経費の追加 ・補正内容 役務費 77千円（5,749千円→5,826千円） 委託料 28,420千円（26,734千円→55,154千円） ・財源 国10/10 子ども・子育て支援交付金 28,420千円（20,866千円→49,286千円） 			
	4 国庫支出金等精算返還金（介護保険事業費）	0	4,410	4,410
	諸 その他収入	0	4,410	4,410
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 平成29年度国庫支出金の精算に伴う返還金 ・補正理由 平成29年度国庫支出金の精算に伴う返還金の追加 平成29年度補助金（国10/10）の交付を受け、スプリンクラー設備等の整備を行った介護サービス事業所の転用による財産処分に伴い、事業者から補助金返還を受け、同額を国へ返還するもの ・補正内容 償還金利子及び割引料 4,410千円（皆増） ・財源 諸10/10 その他収入（民生費） 4,410千円（皆増） 			

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
衛生費	1 斎場施設整備事業	74,965	1,982	76,947
	市 現年課税分（事業所税）	58,000	0	58,000
	一般財源	16,965	1,982	18,947
	・事業内容 市内7斎場の施設整備に要する経費			
	・補正理由 雄踏斎場敷地からの湧水・地表水が周辺地域に及ぼす影響の調査に要する 委託料の追加			
	・補正内容 委託料 1,982千円（7,158千円→9,140千円）			

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	1 畜産振興支援事業	2,367	47,610	49,977
	県 畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業費補助金	0	47,610	47,610
	一般財源	2,367	0	2,367
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 畜産の収益力強化や環境問題への対応に必要な施設整備等に対する助成等に要する経費 ・ 補正理由 平成30年度2月補正で計上し繰越明許費とした、畜産施設整備費補助金に対する県補助金内示の増に伴う補助金の追加 ・ 補正内容 負担金補助及び交付金 47,610千円 (2,107千円→49,717千円) 交付先 三ヶ日町畜産振興協議会 事業内容 規模拡大に伴う肉用牛舎及び堆肥舎の整備 事業費 114,394千円 補助率 1/2以内 繰越明許費32,610千円は繰越せず、補助金全額を5月補正にて計上 ・ 財源 県10/10 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金 47,610千円 (皆増) 			
2 国・県施行事業	101,896	96,800	198,696	
一般財源	101,896	96,800	198,696	
◆ (1) 県営土地改良事業 (負担金)	83,300	96,800	180,100	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 基幹的農業水利施設の長寿命化、土地改良施設の災害防止のための改修等を実施する県営土地改良事業に対する負担金 ・ 補正理由 県事業費決定に伴う負担金の追加 ・ 補正内容 負担金補助及び交付金 96,800千円 (83,300千円→180,100千円) 				

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
商工費	1 観光施設運営事業	243,773	101,585	345,358
	市 現年課税分（入湯税）	27,000	0	27,000
	使 観光施設使用料	1,228	0	1,228
	使 舞阪駐車場使用料	12,258	0	12,258
	使 温泉使用料	34	0	34
	県 海岸漂着物等対策事業費補助金	3,098	0	3,098
	県 東海自然歩道管理費委託金	6,339	0	6,339
	繰 資産管理基金繰入金	0	100,000	100,000
	諸 指定管理者納入金	46,167	0	46,167
	諸 その他収入	1,100	0	1,100
	一 般 財 源	146,549	1,585	148,134
	◆ (1) 観光施設維持修繕事業	76,227	101,585	177,812
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 市内の観光施設・便益施設の維持修繕に要する経費 ・ 補正理由 旧浜名湖かんざんじ荘に係る配管等修繕工事に対する負担金の追加 ・ 補正内容 負担金補助及び交付金 101,585千円（710千円→102,295千円） ・ 財源 繰 資産管理基金繰入金 100,000千円（皆増） 				
2 観光・シティプロモーション運営経費	12,532	7,822	20,354	
諸 その他収入	144	0	144	
一 般 財 源	12,388	7,822	20,210	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 観光・シティプロモーション課の一般事務に要する経費 ・ 補正理由 浜北温泉施設あらたまの湯の休業損失補償に要する補償金の追加 ・ 補正内容 補償、補填及び賠償金 7,822千円（皆増） 				

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	1 狭い道路拡幅整備事業	167,129	28,287	195,416
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	75,812	12,704	88,516
	一 般 財 源	91,317	15,583	106,900
	◆ (1) 国交付金事業	145,266	25,408	170,674
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 国交付金を活用した幅員4m未満の狭い道路の拡幅整備等に要する経費 ・ 補正理由 国補助金内示に伴う工事請負費の追加 ・ 補正内容 工事請負費 25,408千円 (82,887千円→108,295千円) ・ 財源 国1/2 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政) 12,704千円 (72,633千円→85,337千円) 			
◆ (2) 単独事業	11,972	2,879	14,851	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 国交付金事業に附帯して行う幅員4m未満の狭い道路の拡幅整備等に要する経費 ・ 補正理由 国補助金内示による国交付金事業の増に伴う工事請負費の追加 ・ 補正内容 工事請負費 2,879千円 (8,994千円→11,873千円) 				

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	2 地震対策推進事業	108,984	9,456	118,440
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	28,805	4,728	33,533
	県 緊急地震・津波対策等交付金	230	0	230
	県 わが家の専門家診断事業費補助金	7,816	0	7,816
	県 木造住宅耐震補強助成事業費 補助金	45,000	0	45,000
	一 般 財 源	27,133	4,728	31,861
◆ (1) ブロック塀等耐震改修助成事業 (補助金)	8,456	9,456	17,912	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 地震発生時に倒壊又は転倒の危険性のあるブロック塀等の撤去及び 改善工事に対する補助金 ・ 補正理由 国補助金内示に伴う指定通学路や緊急輸送路沿いのブロック塀等の撤去及び 生垣等の新設に対する補助金の追加 ・ 補正内容 負担金補助及び交付金 9,456千円 (8,456千円→17,912千円) ・ 財源 国1/2 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政) 4,728千円 (2,848千円→ 7,576千円) 				

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	3 交通安全施設等整備・修繕事業	3,026,873	162,164	3,189,037
	市 現年課税分（事業所税）	1,241,000	0	1,241,000
	交 交通安全対策特別交付金	420,000	0	420,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金 （道路）	451,000	96,348	547,348
	県 地震・津波対策促進費交付金	350	0	350
	債 土木施設整備事業債	364,800	51,000	415,800
	一般財源	549,723	14,816	564,539
◆ (1) 国交付金事業	857,000	162,164	1,019,164	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 国交付金を活用した幹線道路等への歩道等の整備及び交差点改良の実施に要する経費 ・補正理由 国補助金内示に伴う経費の追加 ・補正内容 委託料 35,634千円（87,000千円→122,634千円） 工事請負費 195,530千円（412,000千円→607,530千円） 公有財産購入費 △4,870千円（124,200千円→119,330千円） 補償、補填及び賠償金 △64,130千円（233,800千円→169,670千円） ・財源 国5.5/10、1/2 防災・安全社会資本整備交付金（道路） 96,348千円（451,000千円→547,348千円） 債 土木施設整備事業債 51,000千円（364,800千円→415,800千円） 				

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	4 市道整備事業	1,173,980	203,844	1,377,824
	市 現年課税分（事業所税）	100,000	0	100,000
	国 社会資本整備総合交付金（道路）	125,323	6,127	131,450
	国 道整備事業費補助金	174,500	96,352	270,852
	県 道路新設改良事業費負担金	7,000	0	7,000
	債 土木施設整備事業債	742,600	91,200	833,800
	一 般 財 源	24,557	10,165	34,722
◆ (1) 国交付金事業	576,860	203,844	780,704	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 国交付金を活用した市道の新設や改良に要する経費 ・ 補正理由 国補助金内示に伴う経費の追加 ・ 補正内容 委託料 6,000千円（皆増） 工事請負費 90,094千円（310,500千円→400,594千円） 公有財産購入費 37,020千円（67,630千円→104,650千円） 補償、補填及び賠償金 70,730千円（198,730千円→269,460千円） ・ 財源 国5.5/10 社会資本整備総合交付金（道路） 6,127千円（125,323千円→131,450千円） 国1/2 道整備事業費補助金 96,352千円（174,500千円→270,852千円） 債 土木施設整備事業債 91,200千円（249,200千円→340,400千円） 				

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	5 国県道整備事業	1,304,903	227,200	1,532,103
	国 社会資本整備総合交付金（道路）	418,650	△ 16,900	401,750
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	0	143,550	143,550
	国 防衛施設周辺整備費補助金	37,606	0	37,606
	県 道路新設改良事業費負担金	30,400	0	30,400
	県 地震・津波対策促進費交付金	190,650	0	190,650
	債 土木施設整備事業債	518,000	26,700	544,700
	一般財源	109,597	73,850	183,447
◆	(1) 国交付金事業	817,300	227,200	1,044,500
	・ 事業内容 国交付金を活用した国県道の新設や改良に要する経費			
	・ 補正理由 国補助金内示に伴う経費の追加			
	・ 補正内容			
	委託料 55,200千円（32,000千円→87,200千円）			
	工事請負費 171,600千円（446,700千円→618,300千円）			
	公有財産購入費 21,900千円（150,100千円→172,000千円）			
	補償、補填及び賠償金 △21,500千円（188,500千円→167,000千円）			
	・ 財源			
	国1/2 社会資本整備総合交付金（道路） △16,900千円（418,650千円→401,750千円）			
	国5.5/10 道路関連整備・修繕事業費補助金 143,550千円（皆増）			
	債 土木施設整備事業債 26,700千円（358,500千円→385,200千円）			

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	6 スマートインターチェンジ関連整備事業	531,600	543,000	1,074,600
	国 社会資本整備総合交付金（道路）	120,000	271,500	391,500
	債 土木施設整備事業債	108,000	244,300	352,300
	一般財源	303,600	27,200	330,800
	◆ (1) 国交付金事業	240,000	543,000	783,000
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 国交付金を活用したスマートインターチェンジアクセス道路等の整備に要する経費 ・補正理由 国補助金内示に伴う経費の追加 ・補正内容 公有財産購入費 371,800千円（79,200千円→451,000千円） 補償、補填及び賠償金 171,200千円（140,800千円→312,000千円） ・財源 国1/2 社会資本整備総合交付金（道路） 271,500千円（120,000千円→391,500千円） 債 土木施設整備事業債 244,300千円（108,000千円→352,300千円） 			
	7 三遠南信自動車道関連整備事業	1,029,000	76,000	1,105,000
	国 社会資本整備総合交付金（道路）	486,200	41,800	528,000
	県 地震・津波対策促進費交付金	161,800	0	161,800
	債 土木施設整備事業債	358,000	30,800	388,800
一般財源	23,000	3,400	26,400	
◆ (1) 国交付金事業	884,000	76,000	960,000	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 国交付金を活用した三遠南信自動車道の現道改良区間等の整備に要する経費 ・補正理由 国補助金内示に伴う経費の追加 ・補正内容 委託料 10,000千円（65,000千円→75,000千円） 工事請負費 66,000千円（615,000千円→681,000千円） ・財源 国5.5/10 社会資本整備総合交付金（道路） 41,800千円（486,200千円→528,000千円） 債 土木施設整備事業債 30,800千円（358,000千円→388,800千円） 				

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	8 道路維持修繕事業	8,318,729	1,353,039	9,671,768
	分 道路維持管理費負担金	6,750	0	6,750
	分 橋りょう整備事業費負担金	12,554	0	12,554
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	1,486,609	230,125	1,716,734
	国 原田橋関連整備事業費補助金	423,500	60,500	484,000
	国 道路関連整備・修繕事業費 補助金	0	443,300	443,300
	県 橋りょう整備事業費負担金	154,800	0	154,800
	県 道路維持管理費負担金	52,800	0	52,800
	県 地震・津波対策促進費交付金	153,146	0	153,146
	債 土木施設整備事業債	1,158,100	321,800	1,479,900
	一 般 財 源	4,870,470	297,314	5,167,784
	◆ (1) 国交付金事業	3,531,818	1,353,039	4,884,857
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 国交付金等を活用した橋りょう・トンネル・舗装等の修繕に要する経費 ・ 補正理由 国補助金内示に伴う経費の追加 ・ 補正内容 委託料 △28,740千円 (588,000千円→ 559,260千円) 工事請負費 1,381,779千円 (2,943,818千円→4,325,597千円) ・ 財源 国5.5/10、1/2 防災・安全社会資本整備交付金 (道路) 230,125千円 (1,486,609千円→1,716,734千円) 国5.5/10 原田橋関連整備事業費補助金 60,500千円 (423,500千円→ 484,000千円) 国5.5/10 道路関連整備・修繕事業費補助金 443,300千円 (皆増) 債 土木施設整備事業債 321,800千円 (1,158,100千円→1,479,900千円) 			

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	9 道路防災事業	679,501	632,500	1,312,001
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	155,000	316,250	471,250
	債 土木施設整備事業債	126,000	288,000	414,000
	一 般 財 源	398,501	28,250	426,751
	◆ (1) 国交付金事業	310,000	632,500	942,500
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 国交付金を活用した落石・斜面崩壊等の災害を未然に防止する災害防除 工事に要する経費 ・ 補正理由 国補助金内示に伴う経費の追加 ・ 補正内容 <ul style="list-style-type: none"> 委託料 △22,500千円 (30,000千円→ 7,500千円) 工事請負費 632,800千円 (280,000千円→912,800千円) 公有財産購入費 700千円 (皆増) 補償、補填及び賠償金 21,500千円 (皆増) ・ 財源 <ul style="list-style-type: none"> 国1/2 防災・安全社会資本整備交付金 (道路) 316,250千円 (155,000千円→471,250千円) 債 土木施設整備事業債 288,000千円 (126,000千円→414,000千円) 				

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	10 天竜川駅周辺整備事業	145,000	18,112	163,112
	市 現年課税分（事業所税）	61,000	0	61,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金 （街路）	37,000	11,200	48,200
	債 都市計画事業債	43,200	6,200	49,400
	一 般 財 源	3,800	712	4,512
	◆ (1) 国交付金事業	85,000	18,112	103,112
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 国交付金を活用した J R 天竜川駅の駅前広場及び(仮称)天竜川駅南口 アクセス道路等の整備に要する経費 ・ 補正理由 国補助金内示に伴う経費の追加 ・ 補正内容 委託料 △17,888千円（65,000千円→47,112千円） 工事請負費 36,000千円（20,000千円→56,000千円） ・ 財源 国4.5/10 防災・安全社会資本整備交付金(街路) 11,200千円（687,000千円→698,200千円） 債 都市計画事業債 6,200千円（628,100千円→634,300千円） 			
	11 公園施設長寿命化事業	37,200	26,800	64,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金 （公園整備）	18,600	13,400	32,000
	一 般 財 源	18,600	13,400	32,000
◆ (1) 国交付金事業	37,200	26,800	64,000	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 今後進行する老朽化に対する安全対策の強化及び改築・更新費用の平準化に 向けた計画の策定及び公園施設等長寿命化対策工事に要する経費 ・ 補正理由 国補助金内示に伴う工事請負費の追加 ・ 補正内容 工事請負費 26,800千円（37,200千円→64,000千円） ・ 財源 国1/2 防災・安全社会資本整備総合交付金（公園整備） 13,400千円 （18,600千円→32,000千円） 				

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	12 傷病野生鳥獣保護事業	940	19	959
	<u>県 傷病野生鳥獣保護費委託金</u>	940	19	959
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 傷病野生鳥獣保護に要する経費 ・ 補正理由 飼料費及び医薬材料費の単価増を背景とした受託金額の増に伴う需用費の追加 ・ 補正内容 需用費 19千円 (940千円→959千円) ・ 財源 県10/10 傷病野生鳥獣保護費委託金 19千円 (940千円→959千円) 			
	13 施設整備事業	176,142	335,277	511,419
	国 社会資本整備総合交付金 (都市再生)	23,738	125,462	149,200
	<u>一般財源</u>	152,404	209,815	362,219
	◆ (1) いのちのふれあいゾーン整備事業	63,223	335,277	398,500
	<p>【繰越明許費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 家庭動物などの身近な動物及び動物園で飼育する野生動物などを題材としたいのちの教育に要する経費 ・ 補正理由 国補助金内示に伴う経費の追加 ・ 補正内容 委託料 21,622千円 (3,815千円→25,437千円) 工事請負費 313,655千円 (59,345千円→373,000千円) ・ 財源 国4/10 社会資本整備総合交付金 (都市再生) 125,462千円 (23,738千円→149,200千円) ・ 債務負担行為 (廃止) 事 項 いのちのふれあいゾーン整備工事費 期 間 令和元年度から令和2年度まで 限度額 357,920千円 (R2:357,920千円) 			

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
土木費	14 市営住宅ストック総合改善事業	349,591	26,986	376,577
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	4,000	0	4,000
	国 社会資本整備総合交付金 (住宅)	106,465	14,190	120,655
	一 般 財 源	239,126	12,796	251,922
	◆ (1) 国交付金事業	321,883	25,232	347,115
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 国交付金を活用した市営住宅の改修・改善に要する経費 ・ 補正理由 国補助金内示に伴う経費の追加 ・ 補正内容 委託料 964千円 (23,437千円→24,401千円) 工事請負費 24,268千円 (298,446千円→322,714千円) ・ 財源 国4.5/10 社会資本整備総合交付金 (住宅) 14,190千円 (106,465千円→120,655千円) 			
	◆ (2) 単独事業	27,708	1,754	29,462
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 市営住宅ストック総合改善事業の附帯事業に要する経費 ・ 補正理由 国補助金内示による国交付金事業の増に伴う経費の追加 ・ 補正内容 役務費 113千円 (167千円→280千円) 負担金補助及び交付金 1,641千円 (22,556千円→24,197千円) 			
	15 市営住宅建設事業	792,570	42,128	834,698
	国 社会資本整備総合交付金 (住宅)	385,475	0	385,475
一 般 財 源	407,095	42,128	449,223	
◆ (1) 国交付金事業	787,500	42,128	829,628	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 国交付金を活用した市営住宅の集約建替等に要する経費 ・ 補正理由 市営住宅初生団地集約建替の特定事業契約に基づく物価変動率の反映に伴う 公有財産購入費の追加 ・ 補正内容 公有財産購入費 42,128千円 (777,600千円→819,728千円) 				

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
消防費	1 消防団施設運営事業	22,494	26,172	48,666
	国 消防団設備整備費補助金	0	6,670	6,670
	県 緊急地震・津波対策等交付金（消防）	1,643	0	1,643
	債 消防施設整備事業債	5,100	0	5,100
	一般財源	15,751	19,502	35,253
◆ (1) 消防団資機材整備事業	5,244	26,172	31,416	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 消防団活動上必要な資機材等の更新に要する経費 ・ 補正理由 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」として創設された 国庫補助制度を活用した資機材の整備に要する経費の追加 ・ 補正内容 需用費 5,218千円（ 314千円→ 5,532千円） 備品購入費 20,954千円（4,930千円→25,884千円） ・ 財源 国1/3 消防団設備整備費補助金 6,670千円（皆増） 				

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
教育費	1 不登校児支援推進事業	68,119	1,772	69,891
	国 補習指導員等派遣事業費補助金 5,268 0 5,268 一般財源 62,851 1,772 64,623 ・事業内容 不登校児童生徒の自立と再登校支援のための多様なふれあい活動等に要する経費 ・補正理由 くろーばー教室の拡張に伴う既存研修室の代替施設建設に要する工事請負費の追加 ・補正内容 工事請負費 1,772千円 (263千円→2,035千円)			
	2 オリパラ教育地域拠点推進事業	0	4,903	4,903
	国 オリパラムーブメント全国展開事業 委託金 0 4,903 4,903 ・事業内容 東京2020オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業に 要する経費 ・補正理由 オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業の事業採択 に伴う経費の追加 ・補正内容 旅費 303千円 (皆増) 委託料 4,600千円 (皆増) ・財源 国10/10 オリパラムーブメント全国展開事業委託金 4,903千円 (皆増)			

(単位：千円)

事業		補正前	補正額	補正後
教育費	3 私立幼稚園就園奨励等助成事業	2,375,945	3,921	2,379,866
	国 幼稚園就園奨励費補助金	185,410	0	185,410
	国 子ども・子育て支援交付金 (幼児教育)	898,137	3,921	902,058
	県 子ども・子育て支援交付金	445,873	0	445,873
	繰 過疎地域自立促進事業基金繰入金	1,000	0	1,000
	一 般 財 源	845,525	0	845,525
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 従来型私立幼稚園に就園する園児世帯の経済的負担軽減を図るため、 所得状況に応じた入園料及び保育料の一部減免に要する経費 ・補正理由 幼児教育・保育の無償化に伴う就園奨励システム改修（副食費関係） に要する委託料の追加 ・補正内容 委託料 3,921千円（7,540千円→11,461千円） ・財源 国10/10 子ども・子育て支援交付金（幼児教育） 3,921千円 (898,137千円→902,058千円) 			
	4 幼稚園事業運営経費	4,694	69,633	74,327
	分 日本スポーツ振興センター共済掛金 保護者負担金	582	0	582
	国 子ども・子育て支援交付金 (幼児教育)	0	16,578	16,578
県 子ども・子育て支援交付金	0	16,578	16,578	
一 般 財 源	4,112	36,477	40,589	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 幼児教育・保育課の一般事務に要する経費 ・補正理由 幼児教育・保育の無償化に伴う市立幼稚園及び従来型幼稚園に通う低所得者等 の副食費分の減免に要する扶助費の追加 ・補正内容 扶助費 69,633千円（皆増） ・財源 国1/3 子ども・子育て支援交付金（幼児教育） 16,578千円（皆増） 県1/3 子ども・子育て支援交付金 16,578千円（皆増） 				